

人事行政運営状況報告書

日総第063002号

平成21年6月30日

日野町長 様

日野町長

日野町議会議長

日野町選挙管理委員会

日野町代表監査委員

日野町農業委員会

日野町教育委員会

日野町公平委員会

日野町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第2条の規定により、平成20年度における人事行政の運営の状況を次のとおり報告します。

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況（平成20年度）（単位：人）

職種区分	採用者数		
	男	女	計
一般事務職	1	1	2
保健師	0	2	2
合計	1	3	4

②退職の状況（平成20年度）（単位：人）

任命権者	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通 (復帰)	計
町長	2	2	0	0	0	0	4
教育長	0	0	0	0	0	1	1
計	2	2	0	0	0	1	5

③職員数の状況（平成21年4月1日現在）

（単位：人）

任命権者等	定数	実人数					
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能 労務 職員	計
町長	150	112	8	19	0	7	146
水道事業	8	3	0	0	0	0	3
議会事務局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局 兼（3）		0	0	0	0	0	兼（3）
監査委員事務局 兼（2）		0	0	0	0	0	兼（2）
農業委員会事務局 兼（3）		0	0	0	0	0	兼（4）
教育委員会	94	20	0	0	21	16	57
計	255	137	8	19	21	23	208

④部門別職員数の増減とその主な理由（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門		平成20年	平成21年	増減	主な増減理由	部門		平成20年	平成21年	増減	主な増減理由
一般行政	議会	2	2	0		特別行政	教育	57	58	1	特別支援事業充実に伴う増
	総務企画	34	34	0			消防	0	0	0	
	税務	13	12	-1	全体の人数調整に伴う減		小計	57	58	1	
	民生	44	44	0		公営企業等会計	病院	0	0	0	
	衛生	12	12	0			水道	4	4	0	
	労働	1	1	0			下水道	7	7	0	
	農林水産	9	9	0			その他	8	11	3	介護予防プラン等策定業務等による増
	商工	5	5	0			小計	19	22	0	
	土木	10	10	0		合計	206	209	3		
	小計	130	129	-1		*合計には、教育長1名を含みます。					

(2) 競争試験および選考の状況

①競争試験の状況（平成20年度）

（単位：人）

試験区分	受験者数			合格者数			合格率
	計	男	女	計	男	女	
行政職	8	5	3	2	1	1	25.0%
保健師	2	0	2	1	0	1	50.0%
社会福祉士	13	3	10	1	0	1	7.7%
保育士・教諭	17	1	16	3	0	3	17.6%
合計	40	9	31	7	1	6	17.5%

②選考の状況（平成20年度）

職種	計	男	女	備考
一般事務	1	1		H20.4.1滋賀県からの派遣職員

(3) 給与の状況

行政改革と人事行政運営

日野町では、時代の変化に対応した行政システムを再構築し、財政の健全化を図るとともに住民の視点に立った行政運営を推進するため、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの5年間の行政改革大綱および行政改革実施計画（集中改革プラン）を策定しました。

この計画の中では、組織・人事・給与の改革についても取り組んでいくこととしています。

具体的な実施例としては、特別職の給与について平成17年1月からは額の改定も含め前年より7～10%削減しました。現在、議員報酬については5%、特別職については改定後の額から4.6%～7.6%の削減を実施中です。また、職員の給料についても平成17年4月から全職員一律3%を削減するとともに、職員手当についても廃止や削減をしています。

さらに職員数についても組織・機構を見直すとともに、指定管理者制度の導入や退職者の補充の抑制等を行って、平成21年度までの5年間で10.4%（24人）の減員を目標とするなど、総人件費の抑制に努めているところです。

◎ おもな人件費削減措置内容 (平成21年4月1日現在)

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
議員	報酬および 期末手当	一律5%を削減	平成17年1月1日～
特別職	報酬および 期末手当	4.6～7.6%を削減	平成17年1月1日～
一般職	給料	一律3%削減	平成17年4月1日～
	管理職手当	支給額の10～25%削減	平成12年4月1日～ (H17.4.1から現在の削減率に変更)

*実施期間の終期は、現在のところ平成22年3月31日となっています。

①人件費の状況（平成20年度普通会計決算）

人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	19年度 人件費率
22,802人	8,691,160千円	365,240千円	1,480,838千円	17.0%	20.7%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	186人	千円 645,799	千円 110,446	千円 275,635	千円 1,031,880	千円 5,548

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 H19年度
千円 5,919

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	315,062円	43歳0月	289,078円	54歳1月
滋賀県	349,308円	43歳3月	334,965円	50歳8月
国	325,113円	41歳1月	287,094円	48歳8月
類似団体	329,294円	43歳6月	272,929円	49歳4月

（注）国における情報提供がないため平成20年4月1日現在の額で比較しています。

④職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分	日野町		国（Ⅱ種）		
	決定初任給	採用2年経過日給料月額	決定初任給	採用2年経過日給料月額	
一般行政職	大学卒	167,034円	178,674円	172,200円	185,800円
	高校卒	135,897円	144,045円	140,100円	149,800円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	-	297,208円	-
	高校卒	-	-	-

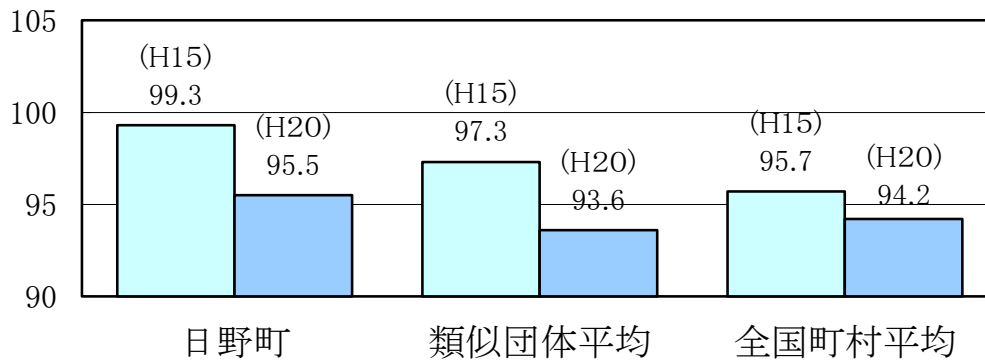
（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。
表中「-」については、当町において該当者がありません。

⑥一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務の名称	主事補 技師補 主事 技師	主任主事 主任技師	主査	課長補佐 主任	課長 課長補佐	主監 課長	
職員数	5人	14人	38人	33人	17人	12人	119人
構成比	4.2%	11.8%	31.9%	27.7%	14.3%	10.1%	100%

- (注) 1 日野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数

95.5

（平成20年4月1日現在）

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※「地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

⑧職員手当の状況（平成21年4月1日現在）

	日 野 町			国				
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円			日野町の制度と同じ				
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)				
期末・勤勉手当	(支給割合)				(支給割合)			
	支給月	期末	勤勉	計	支給月	期末	勤勉	計
	6月期	1.40月分	0.750月分	2.150月分	6月期	1.40月分	0.750月分	2.150月分
	12月期	1.60月分	0.750月分	2.350月分	12月期	1.60月分	0.750月分	2.350月分
	計	3.00月分	1.50月分	4.500月分	計	3.00月分	1.50月分	4.500月分
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 (管理職加算あり)			
住居手当	借家・借間100円～27,000円 持家 2,000円 新築 2,500円(5年間)			借家・借間100円～27,000円 持家 なし 新築 2,500円(5年間)				
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者(2km以上) 通勤距離に応じて5,000円～25,500円			交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります				
管理職手当	主監 12% 課長 11% 課長補佐 9%			日野町の制度と異なります				

特殊勤務手当 (平成20年度普通会計決算)	区分	全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	18.9%
	支給職員1人当たり 平均支給年額	3,625円
	手当の種類(手当数)	7

時間外勤務手当 (各年度普通会計決算)	20年度	支給総額	51,988千円
		職員1人当たり 平均支給年額	280千円
	19年度	支給総額	63,661千円
		職員1人当たり 平均支給年額	328千円

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成20年分）

平均取得日数	消化率
7.5	19.0%

(注) 1 平成20年1月1日から平成20年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況（平成20年度）

（単位：人）

区分	育児休業取得状況		平成20年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数
男性	0	0	3	0	0
女性	10	1	4	4	0
合計	10	1	7	4	0

(5) 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分者数（平成20年度）

（単位：延べ人）

処分事由	処分の種類				合計
	降任	免職	休職	降給	
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障の場合			2		2
職に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、 過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
条例で定める事由による場合					0
合計	0	0	2	0	2

②懲戒処分者数（平成20年度）

（単位：人）

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
給与・任用関係（給与不正領得、受験採用虚偽行為等）					0
一般服務関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）					0
一般非行関係（傷害等刑法違反等）					0
収賄等関係（収賄、横領等）					0
道路交通法違反					0
監督責任					0
合計	0	0	0	0	0

(6) 職員のサービスの状況

区分	内容	違反者数
命令に従う義務	職員は法令に従い、かつ、上司の職務命令に従わなければならない	0
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない	0
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	0
職務に専念する義務	職員は勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	0
政治行為の制限	職員は政治活動等をしてはならない。	0
争議行為等の禁止	職員はストライキ等をしてはならない。	0
営利企業等従事制限	自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。	0

(7) 職員研修および勤務評定の状況

①研修の状況

一般（階層別）研修	330	新規採用職員、一般職員
集合研修	578	防災、メンタルヘルス
職場研修	271	各所属におけるOJT・指導・検討会等
特別研修	35	パソコン操作技術向上講習
専門研修	55	情報管理、セキュリティ対策等
人権問題研修	188	人権問題
派遣研修（一般研修）	47	滋賀県市町村職員研修センター
〃（特別研修）	4	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等
〃（専門研修）	11	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	1,519	※延べ人数

(8) 職員の福祉および利益保護の状況 (平成20年度)

① 職員の健康管理に関する主要事業の実施状況

(単位: 人)

区分	受診対象者	内容等
定期健康診断	297	正規職員・臨時・嘱託職員
大腸検診	220	35歳以上の職員
胃検診	220	35歳以上の職員
子宮頸がん検診	52	20歳以上の女性職員で年度末に奇数年齢の者
乳がん検診	26	40歳以上の女性職員で年度末に偶数年齢の者
雇入れ時健康診断	7	新規採用職員

② 公務災害の状況

(単位: 件)

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金滋賀県支部	2

③ 職員の福利厚生事業の実施状況

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(財)滋賀県市町村職員互助会、(財)滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会に委託し、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名称	(財) 滋賀県市町村職員互助会	(財) 滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数 (人)	194	14	210
個人掛金 (円)	3,543,413	598,059	1,929,725
公費負担金 (円)	3,548,448	76,160	1,705,642
一人当たり負担金 (円)	18,291	5,440	8,122

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

	平成20年度要求件数	0
措置要求の概要		

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

	平成20年度要求件数	0
不服申立ての概要		

(3) その他

	平成20年度要求件数	0
処理の概要		